

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:河津町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,029,512,665	固定負債	5,451,193,074
有形固定資産	17,589,848,820	地方債等	3,950,364,946
事業用資産	6,794,935,804	長期未払金	-
土地	3,056,061,284	退職手当引当金	1,004,332,079
立木竹	246,896,900	損失補償等引当金	686,854
建物	8,266,841,560	その他	495,809,195
建物減価償却累計額	-5,375,641,529	流動負債	538,341,428
工作物	2,250,902,451	1年内償還予定地方債等	415,355,469
工作物減価償却累計額	-1,743,490,626	未払金	14,245,117
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,296
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,709,794
航空機	-	預り金	33,823,154
航空機減価償却累計額	-	その他	2,196,598
その他	8,909,806	負債合計	5,989,534,502
その他減価償却累計額	-3,490,082	【純資産の部】	
建設仮勘定	87,946,040	固定資産等形成分	20,402,243,039
インフラ資産	9,588,660,608	余剰分(不足分)	-4,590,379,980
土地	655,859,604	他団体出資等分	-
建物	392,703,603		
建物減価償却累計額	-225,325,208		
工作物	22,072,599,460		
工作物減価償却累計額	-13,762,074,312		
その他	529,926,270		
その他減価償却累計額	-247,520,549		
建設仮勘定	172,491,740		
物品	2,403,677,387		
物品減価償却累計額	-1,197,424,979		
無形固定資産	37,951,011		
ソフトウェア	37,074,202		
その他	876,809		
投資その他の資産	1,401,712,834		
投資及び出資金	43,688,000		
有価証券	-		
出資金	43,688,000		
その他	-		
長期延滞債権	27,321,829		
長期貸付金	-		
基金	1,333,101,092		
減債基金	151,527,197		
その他	1,181,573,895		
その他	3,100,780		
徴収不能引当金	-5,498,867		
流動資産	2,771,884,896		
現金預金	1,330,028,768		
未収金	64,156,446		
短期貸付金	-		
基金	1,372,730,374		
財政調整基金	1,372,730,374		
減債基金	-		
棚卸資産	4,904,082		
その他	1,992,426		
徴収不能引当金	-1,927,200		
繰延資産	-	純資産合計	15,811,863,059
資産合計	21,801,397,561	負債及び純資産合計	21,801,397,561

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:河津町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,354,834,590
業務費用	3,456,750,843
人件費	1,011,494,739
職員給与費	734,664,348
賞与等引当金繰入額	72,311,403
退職手当引当金繰入額	60,067,650
その他	144,451,338
物件費等	2,323,820,871
物件費	1,355,133,337
維持補修費	115,184,852
減価償却費	853,502,682
その他	-
その他の業務費用	121,435,233
支払利息	16,437,566
徴収不能引当金繰入額	6,626,067
その他	98,371,600
移転費用	3,898,083,747
補助金等	883,387,298
社会保障給付	3,011,851,369
その他	2,845,080
経常収益	515,661,049
使用料及び手数料	391,904,180
その他	123,756,869
純経常行政コスト	6,839,173,541
臨時損失	66,940
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	66,940
臨時利益	229,759
資産売却益	229,759
その他	-
純行政コスト	6,839,010,722

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 河津町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,768,443,042	20,334,727,866	-4,566,284,824	-
純行政コスト(△)	-6,839,010,722		-6,839,010,722	-
財源	6,861,553,061		6,861,553,061	-
税収等	4,385,646,408		4,385,646,408	-
国県等補助金	2,475,906,653		2,475,906,653	-
本年度差額	22,542,339		22,542,339	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,153,947	-1,153,947	
有形固定資産等の増加		907,155,649	-907,155,649	
有形固定資産等の減少		-1,020,226,137	1,020,226,137	
貸付金・基金等の増加		261,955,525	-264,337,525	
貸付金・基金等の減少		-147,731,090	150,113,090	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	20,877,594	66,361,226	-45,483,632	-
その他	84	-	84	-
本年度純資産変動額	43,420,017	67,515,173	-24,095,156	-
本年度末純資産残高	15,811,863,059	20,402,243,039	-4,590,379,980	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:河津町
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,479,762,001
業務費用支出	2,582,070,875
人件費支出	1,010,683,897
物件費等支出	1,473,178,301
支払利息支出	16,437,566
その他の支出	81,771,111
移転費用支出	3,897,691,126
補助金等支出	883,387,298
社会保障給付支出	3,011,851,369
その他の支出	2,452,459
業務収入	7,188,689,565
税収等収入	4,379,729,332
国県等補助金収入	2,302,862,888
使用料及び手数料収入	382,934,205
その他の収入	123,163,140
臨時支出	66,940
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	66,940
臨時収入	-
業務活動収支	708,860,624
【投資活動収支】	
投資活動支出	963,537,956
公共施設等整備費支出	748,215,710
基金積立金支出	215,302,660
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,586
その他の支出	-
投資活動収入	274,055,883
国県等補助金収入	162,305,729
基金取崩収入	103,072,395
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	229,759
その他の収入	8,448,000
投資活動収支	-689,482,073
【財務活動収支】	
財務活動支出	414,070,829
地方債等償還支出	413,887,892
その他の支出	182,937
財務活動収入	479,951,350
地方債等発行収入	479,951,266
その他の収入	84
財務活動収支	65,880,521
本年度資金収支額	85,259,072
前年度末資金残高	1,210,371,768
比例連結割合変更に伴う差額	574,774
本年度末資金残高	1,296,205,614
前年度末歳計外現金残高	34,620,113
本年度歳計外現金増減額	-796,959
本年度末歳計外現金残高	33,823,154
本年度末現金預金残高	1,330,028,768

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…取得原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得価額が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 8年～60年

その他 5年～17年

物品 3年～17年

②無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期滞留債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東伊豆町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、河津町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

(7)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体(会計)について特に行った処理の概要

該当事項なし

(9)その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)の一覧、連結の方法(比例連結の場合は比例連結割合を含みます。)及び連結対象と判断した理由

全体会計 国民健康保険特別会計：全部連結

全体会計 介護保険特別会計：全部連結

全体会計 風力発電事業特別会計：全部連結

全体会計 後期高齢者医療特別会計：全部連結

全体会計 水道事業会計：全部連結

一部事務組合・広域連合 東河環境センター会計：比例連結：38.85%

一部事務組合・広域連合 静岡地方税滞納整理機構：比例連結：0.83%

一部事務組合・広域連合 一部事務組合下田メディカルセンター病院事業会計：比例連結：4.55%

一部事務組合・広域連合 伊豆斎場組合：比例連結：14.80%

一部事務組合・広域連合 静岡県後期高齢者医療広域連合：比例連結：0.26%

一部事務組合・広域連合 静岡県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償事務区分)：比例連結：3.79%

一部事務組合・広域連合 下田地区消防組合：比例連結：16.86%

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2)出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体(会計)がある場合は当該団体(会計)の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。

(3)その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当事項なし